

ディスクロージャー誌
(事業のご案内)
2022



阿蘇農業協同組合

令和4年7月

J A 綱 領

～私たちのめざすもの～

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追及しよう。

J A 阿蘇経営理念

信頼・貢献・改革の実践

J A 阿蘇は、将来に亘り、自らの使命と役割を担うために、組合員はもとより地域住民や、利用者に信頼され、「安全・安心」な農業の展開、併せて地域経済社会への貢献と J A の体質強化を図り、組合員の負託に応える J A 経営改革をめざし農と共生の世紀づくりをめざします。

J A 阿蘇「NO. 1 宣言」

「安全・安心」な農畜産物の提供
組合員・利用者への満足度

No. 1

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A阿蘇は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J A阿蘇事業のご案内2022」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年7月 阿蘇農業協同組合

(注)本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール

◇ 設 立	平成13年4月	◇ 組 合 員 数	11,990人
◇ 本 所 所 在 地	阿蘇市一の宮町	◇ 役 員 数	31人
◇ 出 資 金	44億円	◇ 職 員 数	292人
◇ 総 資 産	868億円	◇ 支 所 数	7
◇ 単体自己資本比率	15.50%		

《主要事業実績》

(単位：円、%)

	令和3年度	計画対比	前年対比	令和2年度
販売事業取扱高	8,974,822,043	93.9%	98.7%	9,096,152,990
購買事業取扱高	7,580,835,264	103.8%	108.5%	6,987,556,580
貯 金	75,552,817,643	103.3%	102.1%	74,010,418,757
貸 出 金	18,980,030,535	108.5%	105.1%	18,066,021,313
長期共済保有高	340,570,841,000	99.3%	98.5%	345,597,678,000

目 次

あいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. 事業の概況（令和3年度）	4
5. 農業振興活動	7
6. 地域貢献情報	8
7. リスク管理の状況	10
8. 自己資本の状況	14
9. 主な事業の内容	15
【 経営資料 】	
I. 決算の状況	
1. 貸借対照表	23
2. 損益計算書	25
3. キャッシュ・フロー計算書	27
4. 注記表	29
5. 剰余金処分計算書	45
6. 部門別損益計算書	46
7. 財務諸表の正確性にかかる確認	47
8. 会計監査人の監査	47
II. 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指数	48
2. 利益総括表	49
3. 資金運用収支の内訳	49
4. 受取・支払利息の増減額	50
III. 事業の概況	
1. 信用事業	51
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証の担保別内訳	
⑤ 貸出金の使途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の 保全状況	
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況	
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑪ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	61
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	63
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	65
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
5. 指導事業	65
IV. 経営諸指数	
1. 利益率	66
2. 貯貸率・貯証率	66
3. 職員一人当たり指標	67
4. 一店舗当たり指標	67
V. 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	68
2. 自己資本の充実度に関する事項	70
3. 信用リスクに関する事項	73
4. 信用リスク削減手法に関する事項	78
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	80

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	81
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	82
9. 金利リスクに関する事項	83
【 J A の概要 】	
1. 機構図	85
2. 役員構成（役員一覧）	86
3. 組合員数	87
4. 組合員組織の状況	87
5. 地区一覧	87
6. 沿革・あゆみ	88
7. 店舗等のご案内	89

ご挨拶

組合員の皆様には平素より当組合の事業に対し深いご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。本日ここに、第21回通常総代会を開催できますことを深く感謝申し上げます。

ロシア軍のウクライナ侵攻で世界情勢が激動する中、未だに新型コロナウイルス感染に歯止めが掛からない状況が続いています。そのどちらも一刻も早い収束を心より願っております。

現在、JA阿蘇では経営基盤強化のため、『営農・経済事業の成長・効率化プログラム』へ取り組み、実行の初年度として十分な効果を上げる事が出来ました。TACの出向く活動力の強化と金融担当者がタッグを組むことで、資金相談の件数も増え、農業融資で2年連続県1位の実績を残しています。また、令和3年産米の販売では全国的に価格が落ち込む中、全量販売に組み、特別栽培米コシヒカリ1俵 15,000円基準での支払いなど、農家所得の増大に取り組むことが出来ました。令和4年度は野菜・果菜の販売にはより力を入れ、阿蘇地域世界農業遺産を活用した東京・豊洲市場での“JA阿蘇フェア”を開催する予定です。また、生産資材・コスト高騰に対し、農政連活動を通して、国へ強く求めています。本年度の決算で当期剰余金を計上出来た事もひとえに、組合員皆様から厚い事業利用を頂いた賜物であり、心より感謝申し上げます。昨年の第27回JA熊本県大会で決議されました熊本県域JA構想への理解醸成に向けて、これから各地域座談会の実施など周知を図って参ります。

令和4年度は、新たな「JA阿蘇活動総合3カ年計画（令和4年～6年）」の始めの年であり、目標達成に向けて、自己改革の重要な目的である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け、積極的に取り組みます。組合員や地域の皆様に期待され、無くてはならないJA阿蘇を目指し、一層努力して参ります。

本日は、令和3年度の事業報告並びに令和4年度事業計画等の議案をご提案致しております。十分にご審議の上ご承認を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶と致します。

阿 蘇 農 業 協 同 組 合
代 表 理 事 組 合 長 原 山 寅 雄

1. 経営理念

信頼・貢献・改革の実践

J A阿蘇は、将来に亘り、自らの使命と役割を担うために、組合員はもとより地域住民や利用者に信頼され、「安全・安心」な農業の展開、併せて地域経済社会への貢献とJ Aへの体質強化を図り、組合員の負託に応えるJ A経営改革をめざし農と共生の世紀づくりをめざします。

2. 経営方針

◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。J Aには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当J Aは「夢と活力ある農家・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心の豊かさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇組合員と消費者の満足度向上

J Aは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、また、ゆとりを重視する傾向が見られます。当J Aは、J Aが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取組みます。

(1)基本目標

- ①地域農業の振興・地域農業の戦略実践
- ②組合員・利用者のニーズに即した総合保障提供の実現
- ③利用者から選ばれ地域に信頼される金融機関として、利用者保護の徹底と満足度向上による貯金・貸出金の伸長及び年金シェア向上の取組みによる安定的な事業基盤の確立
- ④農家・担い手の所得確保を図るための確かな情報の提供による生産資材等の低コスト及び生活事業における豊かなくらしの貢献と食の安全・安心を提供する事業の展開

⑤自己資本の増強等財務基盤の強化

⑥不祥事未然防止の充実強化

(2)事業運営方針

①営農・経済事業部門

地域の環境の実態に即した農業振興に努め、地域農業を支える担い手や農業後継者を育成し、安全・安心な農畜産物を提供します。

農業者の所得増大を図るため、県・市町村・関係団体との連携を強化し農業所得向上に努めます。また、仕入れ機能強化による低コスト資材の供給と予約購買に努め、組合員の多様なニーズに応える商品の提案・提供に取り組みます。

②信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なＪＡバンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼されるＪＡを徹底的に追及した活動を展開し、顧客基盤の更なる充実・拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組みます。

③共済事業部門

ＪＡ共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員等利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度、利用度No.1をめざします。

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえて、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事は、組合員の各層の意見反映を行うため、青壮年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概要（令和3年度）

◇事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費をはじめとする個人消費や企業活動は著しく停滞し、また、観光・飲食関連においても厳しい状況が続いています。政府による感染拡大の防止策、社会経済活動のレベル上げが行われるが、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに注意が必要です。

農業情勢についても、担い手の減少・高齢化が急激に進み、農業生産基盤が加速度的に脆弱化していくことが危惧される状況にあります。

このような中、本年度より営農経済成長・効率化プログラムに取組んだ結果、36,341千円の効果を生むことが出来ました。

令和3年度決算につきましては、経済・農業情勢が厳しい中、組合員・利用者皆様方のご協力を賜りまして、事業利益が183百万円、経常利益は287百万円となり、当期剰余金は205百万円となりました。

部門毎の事業結果につきましては、以下のとおりです。

○指導事業

アスパラガスについては、前年からの養分蓄積・転流も問題なく、2月下旬から出荷を開始しました。4月に入り出荷数量が増加し、春芽・夏芽ともに前年を大きく上回り最終的には5%の出荷増となりました。指導面においては、昨年同様にコロナ対策としてSNS等による栽培管理指導を実施し、販売面においては出荷市場の販売形態を精査しながら消費者ニーズに合った販売に取組んだ結果、3年連続取扱高8億円を達成しました。

トマトについては、高齢化による離農や面積縮小がある中、担い手生産者の規模拡大や新規就業者の加入推進で、生産面積を維持することができました。生産面については、8月に長雨が続く厳しい栽培環境でしたが、終盤まで安定した出荷により例年を上回る出荷実績となりました。

いちごについては、育苗後半8月の日照不足で定植の遅れや病害が懸念されましたが深刻な苗不足はなく例年どおりの定植状況でした。定植後は、高温で推移したことで前倒しの出荷となりました。年内は大きな出荷ピークはなかったものの安定した出荷が続く2月以降は出荷が増加して6月上旬まで出荷しました。

○販売事業

農産関係については、米穀情勢は新型コロナウイルスの影響における業務需要の減退や民間在庫が過去最大規模となっており、米価下落に拍車がかかっています。さらに、変異株による急激な感染者増加により厳しい市場動向が続いています。阿蘇地区においては、作況指数97と2年ぶりに上向きになりましたが、8月長雨の影響で品質低下による上位等級比率に影響を被りました。

園芸については、8月上旬まで降水量が少なく全体的に豊作傾向で供給過剰により低価格の販売となりましたが、中旬以降からの天候不順により入荷量が減少

し高単価で推移しました。また、露地野菜は計画どおりに作付けが出来ない時期があり収量は減少しました。

畜産については、長引くコロナ禍の影響で、インバウンドの減少、時短営業等の外食需要減少による枝肉価格、仔牛価格の低迷が続き、繁殖農家・肥育農家とも厳しい状況でした。また、配合飼料、原油価格の高騰がさらなる畜産経営を圧迫しました。

○信用事業

信用事業については、農業資金伸長に向けた出向く態勢を構築すると共に、信用事業収支改善に向けた貸出資産の積上げ及び利用者のライフプランサポート実践によりメイン化に取り組みました。

貸出金残高については、住宅ローン、マイカーローン等の生活資金、近代化資金等の農業資金が順調に伸び、前年対比105%となり、そのうち農業資金についても前年対比111%となりました。貯金残高については、コロナ禍による消費の落込みで貯金流出が減り、前年対比102%となりました。

また、内部統制の整備及びリスク管理体制強化については、自主点検、体制整備店舗巡回等、計画に基づき取り組みました。

○共済事業

共済事業については、常に組合員・利用者に寄り添い「ひと・いえ・くるま」のバランスの取れた総合保障の提供を行い、保障の拡充に取り組みました。その結果、推進総合目標に対して102%で目標を達成することが出来ました。

また、将来にわたって信用・信頼されるJA共済であるためにコンプライアンス態勢の強化を図りLAを中心とした推進に取り組みました。

○購買事業

購買事業については、供給高実績75,8億円、計画対比103.8%、前年対比108.5%の結果となりました。生産資材部門においては計画を上回る実績を上げることが出来ましたが、原料・原油価格高騰の影響が大きく取扱量においては減少傾向にあります。又、日用品・食品関連についてもコロナ禍による自粛及び近隣量販店等との競合により年々減少しています。一方、農機部門においては畜産関連事業や新型コロナ対策事業があったものの、計画には届きませんでした。車輛部門では少子高齢化の影響等により販売台数が年々減少しています。

◇対処すべき重要な課題

○農業政策への対応

長期化するコロナ禍の影響により世界経済においては経済活動の回復に伴い、原料需要の急増や海外輸送の物流網混乱、輸送コンテナ不足、急激な原油高が日本経済に大きな影響を及ぼしています。

また、国内農業においては、米在庫過剰による全国的な米価下落や生産資材価格の高騰等、農業後継者・担い手不足・高齢化に加え、家畜伝染病の脅威や豪雨、台風等の自然災害の発生が頻発しており農業の持続的展開が心配されます。

このような中、脆弱化する農業経営基盤強化のために、将来の農業生産を担う担い手や新規就農者等が営農に取り組めるよう、引き続き国・県への各種支援策や農業政策・予算の要望に取り組めます。

○自己改革に対する取り組み

自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」「持続可能な経営基盤の確立」のため、本年度より開始した「営農経済事業成長・効率化プログラム」の実績や取組状況について確認評価し、着実な実践のため事業計画に反映し取組めます。

○県域ＪＡ構想に向けての対応

農業・農村を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、信用・共済事業は関係法令の強化や、国の低金利政策の長期化、経済事業はホームセンター等の競合事業体の進出などにより厳しい経営環境になっています。

このような中、県下のＪＡと連合会で高齢化した社会に対応し、それぞれの経営資源を結集し、これからも地域になくてはならないＪＡとして組合員の負託に応える事業を継続して行うために、現在、県域ＪＡ構想が進められています。そのために組合員の皆様のご理解のための活動を実施します。

○コンプライアンスの遵守と職場環境改善の取り組み

コンプライアンス遵守徹底のため、新たな「コンプライアンスプログラム」に基づき職員の各種研修会を通じコンプライアンス意識の醸成を図ります。さらにストレスチェックによる健康管理と職場環境の向上を図り働きがいのある職場づくりに取組めます。

5. 農業振興活動

- ◇農業者の所得増大と農業生産の拡大
 - 農業所得増大への取組みと環境変化への対応
 - 地域農業振興に向けた担い手との連携強化
- ◇安全・安心な農畜産物の生産拡大と販売促進活動強化
- ◇販売強化による安定供給体制の構築
- ◇地域営農ビジョンに基づく担い手の育成と支援活動の展開
- ◇営農指導力の強化
- ◇T A Cを中心とした出向く体制の強化
- ◇生産基盤の維持・拡大を図るための労働力確保
- ◇経営基盤強化対策と豊かでくらしやすい地域社会への貢献
- ◇スケールメリットを最大限に生かした低価格・安全良質な資材の仕入強化
- ◇集落営農組織、法人組織の支援

6. 地域貢献情報

J A阿蘇は、阿蘇市、小国町、南小国町、産山村、南阿蘇村、西原村、高森町、上益城郡山都町（旧蘇陽町）を事業区域として、農業者を中心として地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では、資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開しています。

また、J Aの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけではなく地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

組合数	正組合員	8,506 名
	准組合員	3,484 名
	合 計	11,990 名

出資金	正組合員	4,133,157 千円
	准組合員	233,778 千円
	合 計	4,366,935 千円

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金残高

要求払貯金	44,959,235 千円
定期性貯金	30,593,583 千円
合 計	75,552,818 千円

(2) 貯金商品

- J A 葬祭定期貯金「やすらぎ」
- J A 葬祭定期積金「やすらぎ」
- 万里の長寿(定期積金)
- 夢(定期積金)
- 夢咲小町(定期積金)
- 結いの恵み（年金定期貯金）

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高	組 合 員 等	11,981,261 千円
	地 方 公 共 団 体	4,918,844 千円
	そ の 他	2,079,925 千円
	合 計	18,980,030 千円

(2) 制度融資取扱状況

- 農業近代化資金
- 農業経営負担軽減支援資金
- 畜産特別資金
- 農業経営改善促進資金(スーパー S 資金)
- 畜産経営体質強化支援資金

(3) 融資商品

- 21世紀農業フォローアップ資金
- 農機ハウスローン
- 各種ローン(住宅・マイカー等)
- コロナウィルス対策生活応援資金

3. 文化的・社会的貢献に関する事項

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

- 学校給食への地元農産物の提供
- 各市町村のイベントにて農畜産物の展示販売
- 地域行事への参加
- 年金・住宅ローン相談会の開催
- 日本赤十字社の献血への積極的参加
- 保育園・小学校への食材の贈呈
- 農業体験や地元農畜産物を使った料理教室など「あそっ子スクール」の開催
- 小学生を対象とした野球大会の開催

(2) 利用者ネットワーク化への取組み

- 年金友の会によるゲートボール大会やグランドゴルフ大会の開催

大会名	開始年度	開催月	参加人数	実 績
グランドゴルフ	平成13年			新型コロナ感染防止で中止
ゲートボール	平成13年			新型コロナ感染防止で中止

(3) 情報提供活動

- 組合員向け広報誌「JAあそだより」の発行により、JAからのお知らせや組合員・地域等に関するさまざまな話題を掲載しています。
- JA阿蘇ホームページでは、事業案内やキャンペーン情報はもちろん、管内特産品の紹介やオンラインショップによる特産品、農産物の販売も行っています。

(4) 店舗体制

- 本所 1 ヶ所 中央支所 4 ヶ所 支所 3 ヶ所 A T M 9 ヶ所
購買店舗 2 ヶ所

7. リスク管理の状況

◇リスク管理

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。又、通常の貸出取引については、本所に審査債権対策室を設置し、各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査に当たっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。又、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。又、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化のバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事

会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③流動性リスク管理

流動性リスク管理は、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格で取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること、又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。その対策として、事務手続を整備するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努めています。

⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◆法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者から信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令遵守）を経営の重要課題のひとつと位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに総括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等受付窓口を設置しています。

◆金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備の上、その内容をホームページ、チラシ等で公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口

本所	電話	0967-22-6111
一の宮中央支所		0967-22-1321
阿蘇南中央支所		0967-62-9131
西原支所		096-279-3222
蘇陽支所		0967-83-1135
高森支所		0967-62-0521
阿蘇町中央支所		0967-32-4411
小国郷中央支所		0967-46-3211

（月曜日から金曜日までの祝祭日を除く午前9時～午後5時まで）

②紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

○信用事業

- ・ 熊本県弁護士会紛争解決センター（電話：096-325-0913）
連絡先については、①の窓口又は（一社）ＪＡバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出下さい。

○共済事業

- ・ （一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）
<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>
- ・ （一財）自賠責保険・共済紛争処理機構
<http://www.jibai-adr.or.jp/>
- ・ （公財）日弁連交通事故相談センター
<https://n-tacc.or.jp/>
- ・ （公財）交通事故紛争処理センター
<https://www.jcstad.or.jp/>
日本弁護士連合会 弁護士費用保険ＡＤＲ
<https://www.nichibenren.or.jp/activi>
最寄の連絡先については、上記又は①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、ＪＡの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしています。特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和４年３月末における自己資本比率は、15.50%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	阿蘇農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に関する基礎項目に算入した額	4,367百万円（前年度4,382百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

とりわけ、財務基盤強化のため、令和元年度より５ヶ年計画で増資運動に取り組んでおりますが、令和３年度末の出資金額は、対前年度比１５百万円減の４３億円となっています。

9.主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業はＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまの貯金をお預りしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額に合わせてご利用いただいています。また公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金商品一覧表

貯金の種類		特 徴	期 間	お預入れ金額
総合口座	普通貯金決済用貯金(無利息型)	普通貯金と定期貯金の組合せ口座ペイオフ対応として全額保護対象となる貯金	期間の制限なし	1円以上
	期日指定定期貯金	有利な定期貯金と普通貯金、それに自動機能を一冊の通帳にセットした貯金です。もし、普通貯金の残高が不足した場合でも、定期貯金の90%(最高300万円まで)を自動的にご用立ていたします。ご用立ての際の利率は、お預け入れ定期貯金の利率に0.5%を加えた利率となります。	最長3年	1円以上300万円未満
	大口定期貯金		1ヵ月以上10年以内	1,000万円以上
	スーパ定期(単利)		1ヵ月以上10年以内	1円以上
	スーパ定期(複利)		3. 4. 5. 7. 10年以内	1円以上
	変動金利定期貯金		1. 2. 3年	1円以上
定期貯金	期日指定定期貯金	自由金利で1年経過後は、お引き出し自由一部のお引き出しもできます。	最長3年	1円以上300万円未満
	大口定期貯金	金利は市場情勢を参考にして決定され、高利回りで運用できます。自動継続にすれば、満期時の手続きも簡単です。	1ヵ月以上10年以内	1,000万円以上
	スーパ定期(単利型)		1ヵ月以上10年以内	1円以上
	スーパ定期(複利型)		3. 4. 5. 7. 10年以内	1円以上
	変動金利定期貯金	金利は市場情勢を参考にして決定されますが6ヵ月ごとに金利が金利動向により変更されます。	1. 2. 3年	1円以上
積立貯金	定期積金	毎月一定額のお積立で、生活設計に合わせ無理のない資金づくりができます。	6ヵ月以上10年以内	1,000円以上
	定期積金(インドレス型)	毎月のお積立で生活設計に合わせ無理のない資金づくりができます。	無期限	1円以上
普通貯金		お財布代わりにいつでも簡単に出し入れできます。公共料金等の自動支払口座として、給与・年金等のお受取口座として最適です。	期間の制限なし	1円以上
貯蓄貯金		お預け入れ残高に応じて、段階的に有利な利率が適用されます。また、いつでも自由に出し入れができます。	期間の制限なし	1円以上
通知貯金		1週間以上の短期のお預け入れにご利用いただけます。	7日間の据置期間ただし期間の制限なし	50,000円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業、地元企業など農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

融資商品一覧

(1)住宅関連ローン

種類	お使いみち	ご融資金額	返済期間	返済方法	担保：保証人
住宅ローン	住宅の新築・増改築資金や土地・建売住宅・マンション・中古住宅の購入資金などにご利用いただけます。	10,000万円以内	40年以内	元利均等 元金均等 など	担 保：土地・建物 保証人：必要なし 農業信用基金協会保証
リフォームローン	住宅の増改築・修理・内外装・造園・門・塀・太陽光発電システム等の費用にご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内	(ボーナス時の増額返済も可)	担 保：必要なし 保証人：必要なし 農業信用基金協会保証

(2)その他ローン

種類	お使いみち	ご融資金額	返済期間	返済方法	担保：保証人
農機ローン	農機具の購入・点検・修理にご利用いただけます。	個人500万円以内 法人1,000万円	7年以内	元利均等 元金均等 など (ボーナス時の増額返済も可)	担 保：必要なし 保証人：必要なし 農業信用基金協会保証
クローバーローン	お使いみちはご自由です。(負債整理資金・事業資金は除きます)	500万円以内	10年以内		
教育ローン	入学金・授業料・学費等にご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内(据置期間あり)		
マイカーローン	車の購入、購入に付帯する費用(車庫建設、車検等)にご利用いただけます。	1,000万円以内	10年以内		
カードローン	生活に必要な資金にご利用いただけます。(負債整理資金・事業資金は除きます)	300万円以内	1年以内(自動更新)	指定口座へ入金	担保：500万円以上の 場合担保要 農業信用基金協会保証
営農ローン	農業経営及び農家経営の維持・継続に必要な資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	1年更新		
大型農業者ローン	営農及び生活に必要な資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	1年更新		

〔各種制度資金〕

農業者、農業経営体及び農業関連団体の皆さまが必要とされる生産基盤を整備して農業生産力の増大及び生産性の向上を目指した長期で低利な資金を安定的に融資するため、日本政策金融公庫の各種制度資金と教育ローンの取扱いを行っています。

政府系金融機関等の取扱窓口として、次の機関のお取り扱いをしております。

金 融 機 関 等	資 金 名
日本政策金融公庫	農業改良資金 農業基盤整備資金・担い手育成農地集積資金 経営体育成強化資金・農林漁業セーフティネット資金 畜産経営環境調和推進資金 振興山村・過疎地域経営改善資金 農林漁業施設資金・農業経営基盤強化資金（スーパーＬ） 食品流通改善資金・中山間地域活性化資金 特定農産加工資金・新規用途事業等資金・乳業施設資金 食品産業品質管理高度化促進資金・食品安定供給施設整備資金 教育資金 青年等就農資金

〔相談業務〕

お客様のニーズが多様化・高度化する中で、ＪＡに求められる機能役割も大きく変化しております。当ＪＡでは、お客様の財産づくりや生活設計のご相談に応じるためローンを中心に融資相談業務をはじめ、税務・年金・相談等を行い、お客様の様々な相談に応じられる職員の人材育成も行っています。

〔資金・証券業務〕

当ＪＡがお預りした貯金は、貸出金として融資される一方、農林中金への預け金・有価証券等により運用しております。その運用方法は、安全性、流動性を重視し、系統預け金・国債等により短期・長期運用を行っています。金融、資本市場の自由化、国際化の進展に取引方法もますます複雑化・高度化している中で、様々な情報網を活用し、情報の収集・分析を行い安定運用に努めています。

◇為替業務

全国のＪＡ・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス等、取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のＪＡでの貯金のおし入れや銀行・信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

その他・商品サービス

項 目	内 容
ＪＡキャッシュカード (デビットカード)	ＪＡのキャッシュカードがあれば全国のＪＡ・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金・郵便局・コンビニのＡＴＭ(現金自動預入・支払機)での現金のお引き出し、残高照会ができます。また圏内のＪＡ・信連では平日現金のお預入れやカードによる為替振込もできます。
	デビットカードについては、ＪＡのキャッシュカードがあれば全国の加盟店で現金を引き出すことなくお買い物が可能になります。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定頂いた貯金口座に自動に振り込まれます。振り込まれた資金はキャッシュカードにより必要なときにお引き出しができます。
各種自動受取サービス	国民年金、厚生年金等の年金、配当金などがお客様の口座に自動に振りこまれます。その都度お受取りに出かけられる手間も省け、期日忘れのご心配がなくなるほか、貯金口座に振り込まれた日からお利子がつきますので大変お得です。
各種自動支払サービス	電気料、ＮＨＫ放送受信料、電話料のほか、税金、高校授業料、水道など普通貯金（総合口座）、当座貯金から自動的にお支払い致しますので集金、払い込みのわずらわしさがなくなります。
ＪＡカード（一体型）	キャッシュカードとクレジットカード（ＪＡカード）が一体となった便利なカードです。このカード一枚でＪＡキャッシュサービスがご利用になれるほか、お買い物、ご旅行、お食事など、お客様のサインひとつでご利用いただけます。
ＪＡネットバンキング	窓口やＡＴＭに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン、携帯電話からアクセスできます。平日、休日を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。

各種手数料

2022/3/10現在

単位:円

1. 振込手数料

項 目			自店振込	本支所間 (電信扱)	系 統 (電信扱)	他 行 (電信扱)	系 統 (文書扱)	他 行 (文書扱)	
振込手数料	窓口利用	5万円未満	330	330	330	660	330	660	
		5万円以上	550	550	550	880	550	880	
	定時自動送金	5万円未満	110	110	220	440			
		5万円以上	110	110	440	660			
	個人IB振込	5万円未満	0	0	165	275			
		5万円以上	0	0	165	440			
	法人IB振込	5万円未満	0	165	165	275			
		5万円以上	0	165	165	440			
	自動機振込	県内農協カード	5万円未満	55	55	110			330
			5万円以上	110	165	220			495
		県外農協カード	5万円未満	110	110	110			385
			5万円以上	220	220	220			550
		漁協カード	5万円未満	110	110	110			385
			5万円以上	220	220	220			550
		他行カード	5万円未満	110	165	165			495
			5万円以上	275	330	330			660
	CD等振込		1件につき	55	110(※)	330			550
視覚障がい者 (窓口振込)	5万円未満	110	110	110	385				
	5万円以上	220	220	220	550				

(注)

窓口利用の自店振込は、振込依頼人が貯金入金票・振込入金依頼書等により依頼人名義以外の店内貯金口座へ振込を依頼されるもので、1件あたりの振込金額に応じた手数料を適用します。(自店宛で依頼人と受取人が同一名義の場合、振込み手数料は無料とします。)
 代金取立(至急扱880円・普通扱660円)とします。
 送金・組戻等手数料については、660円とします。
 給与振込は、無料とします。
 ※自JA以外の生産物精算代金等のCD等振込については、本支所間振込も1件55円を適用します。
 公金についての振込手数料は、無料とします。(公金とは地方公共団体、町立病院、市町村立小・中学校等の振込金をいいます。)

2. 口座振替手数料(契約に基づく取扱)

単位:円

項 目	市町村(公金)		市町村外郭団体		一般顧客・企業等	
	CD等	窓口	CD等	窓口	CD等	窓口
口座振替	22	33	33	55	55	77

(注)

手数料の単価は、振替依頼データ件数(1件分)の単価とします。(手数料請求金額は、@×依頼データ件数)
 市町村外郭団体とは、社会福祉協議会・農業共済組合・森林組合・畜産農業協同組合・土地改良組合・第3セクター等をいいます。
 給食費は市町村(公金)扱いとします。

3. 窓口収納手数料

単位:円

項 目	窓口収納	
	市町村(公金)	市町村以外
1件につき	33	110

4. 提携ATM手数料(引出・預入)

コンビニ ゆうちょ銀行 ATM	月曜～金曜	8:45～18:00	110円・それ以外の時間	220円
	土曜	9:00～14:00	110円・それ以外の時間	220円
	日曜・祝日		終日	220円

5. 大口両替手数料(貯金払出を伴う両替含む) 単位:円

両替枚数	手数料金額
1枚～100枚	無 料
101枚～300枚	110
301枚～500枚	330
501枚～1,000枚	550
1,001枚～2,000枚	1,100
2,000枚を超える場合は、1,000枚毎に550円追加	

6. 硬貨入金手数料 単位:円

硬貨入金枚数	手数料金額
1枚～100枚	無 料
101枚～300枚	110
301枚～500枚	330
501枚～1,000枚	550
1,001枚～2,000枚	1,100
2,000枚を超える場合は、1,000枚毎に550円追加	

※ ご入金・お振込み等を複数に分けてご依頼される場合など、実質的に同一のお取り扱いとなる場合は、合計の硬貨枚数に応じた手数料となります。
 ※ 同一日に複数回でご依頼される場合は、合計の硬貨枚数に応じた手数料となります。
 ※ JA担当者が硬貨枚数を確認した後に、ご入金を取りやめる場合も手数料をいただきます。
 ※ 事前に収数、金額等をご確認の上、お持ちください。汚損硬貨についてはお断りします。
 ※ 組合におきましては、寄付金・募金・義援金口座へのご入金・お振込みは上記手数料の対象外となります。

7. 貯金等調査手数料

単位:円

項 目	調 査 件 数 ・ 枚 数	手数料金額
文書による照会	1先につき	30
取引明細書照会	発行枚数 1枚につき	20

(注)

※ 消費税については、上記単価に処理件数を乗じて得た金額の合計に消費税率を乗じた金額とし、円未満は切り捨てます。
 ※ 照会の処理件数には口座等が判明しなかった件数も含まれます。
 ※ 手数料徴収の例外
 依頼先の徴税吏員が貯金差押のために当JAを訪問し、特定の滞納者に関する貯金残高の照会又は取引明細の照会を行なう場合については、無料とします。

8. その他手数料

単位:円

項 目	手数料金額	備 考
キャッシュカード発行	1,100	1枚の金額。
キャッシュカード再発行	1,100(※)	1枚の金額。JAカード一体型(盗難紛失)については窓口で550円徴収。(別途三菱UFJニコスより550円徴収されます。)。JAカード一体型(汚損破損等)については窓口で1,100円徴収。
通帳・証書再発行	1,100(※)	1通・1枚の金額。
残高証明書(個別発行)	550	1通の金額。
残高証明書(継続発行)	330	1通の金額。
残高証明書(規定外発行)	1,100	1通の金額。
自己宛小切手	550	1冊の金額。
当座小切手帳	550	1冊の金額。
法人IB月額手数料	1,100もしくは3,300	振込・照会機能の場合は1,100円、総合振込・給与振込・口座振替機能を追加する場合は3,300円
COM手数料(コピー料)	550	調査期間1年間。以後1年毎550円加算。(年数の端数は切り上げとします。)
取引履歴検索(取引明細表等)	550	調査期間1年間。以後1年毎550円加算。(年数の端数は切り上げとします。)
未利用口座管理手数料(残高10,000円未満)	年間 1,320	2021年10月以降に新規開設される口座で、最終取引日から2年未満未利用の口座を対象に未利用口座管理手数料を徴収。

※災害時等は別途検討

〔共済事業〕

J A 共済は、J A の行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者のひと・いえ・くるまを相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされる様々な保障・ニーズにお応え出来ます。J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

【長期共済】

種 類	特 徴	加入年齢の範囲
終身共済	一生涯にわたって保障をするもので、保障切れを心配することなく、大切なご家族の生活資金や老後の万一保障を確保できるので安心です。	0歳～75歳
定期生命共済	お手頃な共済掛金で万一保障をしっかり準備でき、ライフプランに合わせて必要な共済期間が選べます。	15歳～75歳
養老生命共済	一定期間の保障をするもので、満期時には満期共済金が支払われ貯蓄性があり、年満期と歳満期があります。	0歳～75歳
こども共済	お子様が万一の時の保障をすると同時に入学などのタイミングにあわせて祝金・学資金をお支払いするもので、親が万一のときにも保障されるので安心です。	被共済者 0歳～12歳 契 約 者 18歳～75歳
医療共済	入院・手術・先進医療を保障する共済です。日帰り入院からお支払いします。	0歳～75歳
がん共済	すべての「がん」はもちろんのこと脳腫瘍について一生涯保障する共済です。「がん」と診断されたら一時金もです。	0歳～75歳
介護共済	一生涯にわたる介護保障で、公的介護保険制度に連動した共済です。	40歳～75歳
生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。	15歳～75歳
特定重度疾病共済	「三大疾病」や「その他の生活習慣病」に備えられる幅広い保障です。	0歳～75歳
予定利率変動 型年金共済	市中金利の変動に応じ、予定利率が機動的に適用され、生存している限り一生涯年金が受け取れるタイプと、定められた期間(5,10,15年)受け取れるタイプがあります。	18歳～85歳 (一時払 18歳～74歳)
建物更生共済	建物・家財・営業什器備品を対象に火災・自然災害すべてにおいて損害が発生した際に生じる各種費用や家族の傷害に対する保障をするものです。満期時には満期共済金が支払われます。	

【短期共済】

種 類	特 徴
火災共済	火災のみの保障で短期の掛け捨てのタイプです。
自動車共済	任意の自動車共済で、対人、対物、搭乗者、車輛を保障します。また、J A 自賠責とのセット割引があります。
傷害共済	旅行、レクレーション等の傷害を保障するものです。
賠償責任共済	日本国内で発生した日常の様々なリスクにしっかり対応します。
自動車損害賠償責任共済	自動車損害賠償による強制共済です。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当ＪＡ管内において生産された米、野菜、果樹等から特に選りすぐったものを「まるごと阿蘇」ブランドとして認証しています。また「地産地消」の取り組みとして、毎日２ヶ所の直売所で消費者に直接農家が持ち寄った地元で採れた農産物の提供を行っています。

さらに、地元農産物の宅配を全国の消費者の方にご利用いただいています。

ＪＡ阿蘇直売所

小国郷よかところ朝どり市（小国町宮原） Tel 0967-46-4455

四季彩いちのみや（阿蘇市一の宮町） Tel 0967-35-4155

◇購買事業

組合員や地域住民の皆さまに農業生産に必要な資材や、消費生活に必要な品物を供給する事業です。安全で良質な品物をお客様に供給できるよう努めています。米や野菜等出荷している農家向けの品物だけではなく家庭菜園向けの品物を取り揃えています。

主な取扱商品

肥料・飼料・農薬・種苗・農機具・園芸資材等を販売しています。

◇営農指導事業

組合員が生産する農畜産物について、土壌分析を基本とした土づくり・施肥設計指導を「安全・安心」で高品質・安定生産体制確立のため、的確な営農指導を行っています。

◇その他生活関連事業

その他の事業として、自動車事業、生活購買事業、葬祭事業、ガソリンスタンド、プロパン等燃料事業等を行っています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡは、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」の２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には(1)個々ＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期にの発見、(2)経営破綻に至らないよう早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2021年3月末における残高は1,652億円となっています。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力、提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランド確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2021年3月末現在で4,522億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	71,248,325	72,430,314
(1)現金	773,083	687,404
(2)預金	50,266,849	50,426,226
系統預金	49,530,737	49,365,705
系統外預金	736,112	1,060,521
(3)有価証券	2,150,160	2,336,849
国債	1,550,468	1,737,080
地方債	599,692	599,769
(4)貸出金	18,066,021	18,980,031
(5)その他の信用事業資産	64,556	67,807
未収収益	54,802	50,058
その他の資産	9,754	17,749
(6)貸倒引当金（控除）	△ 72,344	△ 68,003
2 共済事業資産	34,392	30,408
(1)共済貸付金	0	0
(2)共済未収利息	0	0
(3)共済未収収益	28,654	25,595
(4)その他の共済事業資産	5,738	4,813
(5)貸倒引当金（控除）		
3 経済事業資産	3,865,085	4,378,080
(1)受取手形	2,850	2,680
(2)経済事業未収金	1,437,740	1,523,814
(3)経済受託債権	1,030,124	1,386,028
(4)棚卸資産	589,775	651,524
購買品	519,366	578,946
その他の棚卸資産	70,409	72,578
(5)その他の経済事業資産	852,168	856,823
(6)貸倒引当金（控除）	△ 47,572	△ 42,789
4 雑資産	445,673	421,170
5 固定資産	4,827,292	4,637,388
(1)有形固定資産	4,789,743	4,602,882
建物	8,635,001	8,445,243
機械装置	2,516,617	2,186,724
土地	2,436,347	2,403,580
リース資産	26,400	26,400
その他の有形固定資産	2,360,002	1,945,342
減価償却累計額（控除）	△ 11,184,624	△ 10,404,407
(2)無形固定資産	37,549	34,506
6 外部出資	4,886,767	4,854,697
(1)外部出資	4,886,767	4,854,697
系統出資	4,534,519	4,534,519
系統外出資	352,248	320,178
7 前払年金費用	0	0
8 繰延税金資産	45,068	61,446
資産の部合計	85,352,602	86,813,503

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	75,278,647	76,640,572
(1)貯金	74,010,419	75,552,818
(2)借入金	1,050,934	1,031,907
(3)その他の信用事業負債	217,294	55,847
未払費用	19,448	14,540
その他の負債	197,846	41,307
2 共済事業負債	541,606	535,561
(1)共済借入金	0	0
(2)共済資金	307,427	315,708
(3)共済未払利息	0	0
(4)未経過共済付加収入	218,885	205,590
(5)共済未払費用	15,225	14,208
(6)その他の共済事業負債	69	55
3 経済事業負債	1,544,950	1,469,245
(1)経済事業未払金	1,229,142	1,080,367
(2)経済受託債務	206,719	193,438
(3)その他の経済事業負債	109,089	195,440
4 雑負債	244,154	245,549
(1)未払法人税等	18,314	53,184
(2)リース債務	26,180	23,276
(3)その他の負債	199,660	169,089
5 諸引当金	291,026	346,760
(1)賞与引当金	79,255	82,745
(2)退職給付引当金	173,542	215,193
(3)役員退職慰労引当金	38,229	48,822
6 再評価に係る繰延税金負債	304,588	302,198
負債の部合計	78,204,971	79,539,885
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	6,390,456	6,535,817
(1)出資金	4,382,261	4,366,935
(2)資本準備金	0	0
(3)利益剰余金	2,008,195	2,172,042
利益準備金	905,264	935,264
その他の利益剰余金	1,102,931	1,236,778
信用事業基盤強化積立金	140,000	140,000
固定資産減損積立金	100,000	100,000
施設更新積立金	100,000	100,000
経営基盤強化積立金	580,000	650,000
当期末処分剰余金	182,931	246,778
(うち当期剰余金)	(118,641)	(205,262)
(4)処分未済持分	0	△ 3,160
2 評価・換算差額等	757,175	737,801
(1)その他有価証券評価差額金	△ 1,603	△ 14,593
(2)土地再評価差額金	758,778	752,394
純資産の部合計	7,147,631	7,273,618
負債及び純資産の部合計	85,352,602	86,813,503

注意：千円未満の数字は、切り捨てで表示していますので、合計が一致しないこともあります。

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1 事業総利益	2,939,321	3,008,626
事業収益	10,823,932	11,402,852
事業費用	7,884,610	8,394,226
(1)信用事業収益	596,170	609,778
資金運用収益	543,333	551,880
(うち預金利息)	(263,819)	(241,902)
(うち有価証券利息)	(17,877)	(19,029)
(うち貸出金利息)	(249,653)	(253,929)
(うちその他受入利息)	(11,984)	(37,020)
役務取引等収益	45,878	45,304
その他経常収益	6,959	12,594
(2)信用事業費用	168,793	160,341
資金調達費用	10,793	7,319
(うち貯金利息)	(10,088)	(6,848)
(うち給付補てん備金繰入)	(358)	(216)
(うち借入金利息)	(331)	(193)
(うちその他支払利息)	(16)	(62)
役務取引等費用	10,181	10,203
その他経常費用	147,819	142,819
(うち貸倒引当金繰入額)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△6,403)	(△4,342)
信用事業総利益	427,377	449,437
(3)共済事業収益	908,124	873,257
共済付加収入	843,248	803,727
その他の収益	64,876	69,530
(4)共済事業費用	57,070	54,873
共済推進費	33,187	31,882
共済保全費	14,371	12,919
その他の費用	9,512	10,072
共済事業総利益	851,054	818,384
(5)購買事業収益	7,135,498	7,679,436
購買品供給高	6,987,556	7,499,527
購買手数料		1,554
修理サービス料	113,753	112,937
その他の収益	34,189	65,418
(6)購買事業費用	6,209,383	6,721,270
購買品供給原価	6,001,610	6,520,257
修理サービス費	9,492	8,053
その他の費用	198,281	192,960
(うち貸倒引当金繰入額)		
(うち貸倒引当金戻入益)	-7165	(△2,721)
購買事業総利益	926,115	958,165
(7)販売事業収益	338,914	334,052
販売手数料	194,475	190,334
その他の収益	144,439	143,718
(8)販売事業費用	40,071	40,098
販売費	15,961	16,011
その他の費用	24,110	24,087
(うち貸倒引当金繰入)	(1,098)	(1,039)
販売事業総利益	298,843	293,954
(9)保管事業収益	32,971	35,788
(10)保管事業費用	20,872	20,353
保管事業総利益	12,099	15,435

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
(11)加工事業収益	995,276	984,082
(12)加工事業費用	907,430	907,294
加工事業総利益	87,846	76,788
(13)利用事業収益	678,012	784,103
(14)利用事業費用	409,153	444,687
利用事業総利益	268,859	339,416
(15)その他事業収益	202,148	177,412
(16)その他事業費用	128,688	107,267
その他事業総利益	73,460	70,145
(17)指導事業収入	60,764	45,751
(18)指導事業支出	67,096	58,850
指導事業収支差額	△ 6,332	△ 13,099
2 事業管理費	2,865,829	2,825,507
(1)人件費	2,355,782	2,309,052
(2)業務費	104,531	112,349
(3)諸税負担金	83,458	90,826
(4)施設費	315,846	305,913
(5)その他事業管理費	6,212	7,367
事業利益	73,492	183,118
3 事業外収益	120,226	119,879
(1)受取雑利息	2,308	2,305
(2)受取出資配当金	73,026	73,040
(3)賃貸料	15,524	17,340
(4)償却債権取立益	1,153	3,358
(5)雑収入	28,215	23,836
4 事業外費用	29,807	15,549
(1)寄付金	83	80
(2)賃貸関連費用	12,865	11,489
(3)雑損失	16,859	3,980
(4)事業外貸倒引当金繰入額	0	0
経常利益	163,911	287,448
5 特別利益	4,421	92,616
(1)固定資産処分益	87	76,154
(2)一般補助金	4,334	16,462
6 特別損失	25,565	115,658
(1)固定資産処分損	3,433	83,198
(2)固定資産圧縮損	4,333	16,462
(3)減損損失	9,299	15,998
(4)店舗倉庫等解体費用	8,500	
税引前当期損失利益	142,767	264,406
法人税・住民税及び事業税	33,226	68,099
法人税等調整額	△ 9,100	△ 8,955
法人税等合計	24,126	59,144
当期剰余金	118,641	205,262
当期首繰越剰余金	55,316	61,343
会計方針の変更による累計的影響額		△ 26,211
遡及処理後の当期首繰越剰余金		35,132
再評価差額金取崩額	8,974	6,384
当期末処分剰余金	182,931	246,778

注意：千円未満の数字は、切り捨てで表示していますので、合計が一致しないこともあります。

3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	142,766	264,407
減価償却費	217,290	206,959
減損損失	9,299	15,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,419	△ 9,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 443	3,490
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,980	41,651
その他引当金等の増減額 (△は減少)	0	0
信用事業資金運用収益	△ 531,349	△ 514,860
信用事業資金調達費用	10,793	7,319
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 75,451	△ 75,345
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	1,597	13,042
固定資産売却損益 (△は益)	10,394	29,088
外部出資関係損益 (△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 2,053,526	△ 914,009
預金の純増 (△) 減	△ 800,000	△ 700,000
貯金の純増減 (△)	4,047,307	1,542,399
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 21,263	△ 19,026
その他信用事業資産の純増減	53,419	△ 5,622
その他信用事業負債の純増減	△ 58,217	△ 151,205
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	170	0
共済借入金の純増減 (△)	0	0
共済資金の純増減 (△)	△ 22,279	8,280
未経過共済付加収入の純増減	△ 2,532	△ 13,296
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	47,935	△ 85,904
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 448,765	△ 355,905
棚卸資産の純増 (△) 減	38,392	△ 61,749
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	88,224	△ 148,775
経済受託債務の純増減 (△)	△ 25,104	△ 13,280
その他経済事業負債の純増減	0	86,351
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	19,967	△ 4,661
その他の負債の純増減	58,149	△ 30,652
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	532,132	519,610
信用事業資金調達による支出	△ 16,408	△ 10,829
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
事業利用分量配当金の支払額	0	0
小 計	1,224,058	△ 375,648

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	110,005	104,509
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 32,707	△ 33,229
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,356	△ 304,368
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 202,566	△ 199,731
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金受入による収入	4,334	16,462
固定資産の取得による支出	△ 134,716	△ 98,950
固定資産の売却による収入	△ 3,064	17,303
外部出資による支出	△ 450	△ 540
外部出資の売却等による収入	8,430	32,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,032	△ 232,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	92,270	50,213
出資の払戻しによる支出	△ 168,412	△ 114,554
持分の取得による支出	0	△ 3,160
持分の譲渡による収入	2,511	0
出資配当金の支払額	△ 21,630	△ 21,587
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,261	△ 89,089
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	878,063	△ 626,301
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,757,561	4,635,623
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,635,624	4,009,322

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

4. 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ②その他有価証券
 - ・ 時 価 の あ る も の：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売価原価は移動平均法により算定）
 - ・ 市場価格のない株：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ①購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ②購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③その他の棚卸資産については、総平均法による原価法等（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自組合利用ソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残高を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額をⅢ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッ

シュ・フローによる今後の回収見積り額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が 15,000,000円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額の見積りにあたっては、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥その他の事業

上記記載の事業のほか、加工事業、直販事業、畜産事業、特殊事業（物産館）を行っており、それぞれ履行義務は、販売品の引き渡し及びサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

計算書類等に係る事項の金額で千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります。また、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理について

農業協同組合法施行規則にしたがい、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部取引を控除した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

II 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識会計基準の適用による会計方針の変更

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

① 代理人取引に係る総額から純額への損益計算書表示の変更

購買事業において、利用者等に代わって財又はサービスの調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 米麦等の共同計算の収益計上の変更

販売事業の米麦等の共同計算において、従来は、年度内に集荷した数量等に基づいて収益を認識しておりましたが、引き渡し完了した数量に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

③ 米麦等の保管料の収益計上の変更

保管事業の米麦等の保管料において、従来は、年度内に集荷した数量に基づいて収益を認識しておりましたが、保管期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

④ LPガス供給事業における収益計上基準の変更

LPガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日における利用者等の使用量に基づいて収益を認識しておりましたが、決算月においては、検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積もって認識する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、26,211千円減少しております。
また、当事業年度の事業収益が107,806千円、事業費用が78,665千円、事業利益、経常利益、及び税引前当期利益が29,140千円それぞれ減少しております。

(2)時価の算定に関する会計基準の適用による会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当該事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 61,445,781 円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 15,998,035 円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否を判断して実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、経営計画を基礎として、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国及び県市町村の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,972,025,892円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 1,326,674,031円、構築物 4,333,675円、機械装置 625,405,763円
車輛運搬具 11,712,423円、器具備品 3,900,000円

2. 担保に供している資産

定期預金 4,200,000,000 円（農林中央金庫 為替決済）
定期預金 1,000,000,000 円（日銀貸出担保）

3. 役員に対する金銭債権の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額は、72,228,309円です。

4. リスク管理債権の額

債権のうち、リスク管理債権の総額は、286,108,538円で内訳は次のとおりです。
なお、次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	101,442,317 円
危険債権額	174,676,196 円
三月以上延滞債権額	9,990,025 円
貸出条件緩和債権額	0 円

に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

注2）危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権除く）

注3）三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く）

注4）貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く）

5. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を

行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日：平成11年3月31日
- ・再評価の方法：地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に基づく再評価
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額：516,239,890円

V 損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、中央支所（金融店舗単位）ごとに（但し、給油所及び旧一の宮車輛センター除く）、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、共用資産として認識しているものは次のとおりです。

（JA全体にかかる共用資産）

本所事務所

各営農センター、加工所、集出荷施設、カントリー、ライスセンター、農業倉庫、育苗センター他

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧馬見原支所・購買	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧草部北部事務所	遊休資産	土地	業務外固定資産
集荷場等駐車場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧草部支所・購買	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧野尻農機センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
長陽機械化店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧永水支所・給油所・購買	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧一の宮車輛センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
肉類加工センター	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧阿蘇町製茶工場	遊休資産	土地	業務外固定資産
阿蘇農倉34号倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧柏支所・28号倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧草部北部野菜集荷場	遊休資産	土地	業務外固定資産
物産館ぴらみっと	遊休資産	土地・建物・構築物	業務外固定資産

(2)減損損失の認識に至った経緯

旧馬見原支所・購買、旧草部北部事務所、集荷場等駐車場、旧草部支所・購買、旧野尻農機センター、長陽機械化店舗、旧永水支所・給油所・購買、旧一の宮車輛センター、肉類加工センター、旧阿蘇町製茶工場、阿蘇農倉34号倉庫、旧柏支所・28号倉庫、旧草部北部野菜集荷場、物産館ぴらみっとは、遊休資産として早期処分対象であることから帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として認識しました。

(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場 所	合 計	土地	建物	構築物
旧馬見原支所・購買	1,451,495	1,451,495		
旧草部北部事務所	21,657	21,657		
集荷場等駐車場	307,023	307,023		
旧草部支所・購買	1,951,501	1,951,501		
旧野尻農機センター	146,418	146,418		
長陽機械化店舗	287,481	287,481		
旧永水支所・給油所・購買	764,922	764,922		
旧一の宮車輛センター	733,126	733,126		
肉類加工センター	277,106	277,106		
旧阿蘇町製茶工場	161,010	161,010		
阿蘇農倉34号倉庫	212,419	212,419		
旧柏支所・28号倉庫	26,040	26,040		
旧草部北部野菜集荷場	291,646	291,646		
物産館ぴらみっと	9,366,191	4,092,335	5,269,738	4,118
(合計)	15,998,035	10,724,179	5,269,738	4,118

(4)回収可能価額の算定方法

旧馬見原支所・購買、旧草部北部事務所、集荷場等駐車場、旧草部支所・購買、旧野尻農機センター、長陽機械化店舗、旧永水支所・給油所・購買、旧一の宮車輛センター、肉類加工センター、旧阿蘇町製茶工場、阿蘇農倉34号倉庫、旧柏支所・28号倉庫、旧草部北部野菜集荷場、物産館ぴらみっとの固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへの貸付け、残った余裕金を農林中央金庫などへ預けているほか、国債や地方債などの債券の有価証券による運用を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、18.6%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、就農支援資金の転貸資金等の熊本県と農林中央金庫からの借入金です。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件について理事会において対応方策を決定しています。また通常の貸出取引については、本所に審査債権対策室を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が44,905千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合と前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(単位：円)

	貸借対照表 計上額(①)	時価(②)	差額(②－①)
預金	50,426,226,069	50,426,337,254	111,185
有価証券	2,336,849,357	2,423,150,000	86,300,643
満期保有目的の債券	1,949,329,357	2,035,630,000	86,300,643
その他有価証券	387,520,000	387,520,000	0
貸出金	18,980,030,535	0	
貸倒引当金(＊1)	△ 68,002,622	0	
貸倒引当金控除後	18,912,027,913	19,523,723,072	611,695,159
経済事業未収金	1,523,813,495	0	
貸倒引当金(＊2)	△ 36,731,564	0	
貸倒引当金控除後	1,487,081,931	1,487,081,931	0
資産計	73,162,185,270	73,860,292,257	698,106,987
貯金	75,552,817,643	75,550,294,032	△ 2,523,611
借入金	1,031,907,547	1,032,146,853	239,306
経済事業未払金	1,080,366,819	1,080,366,819	0
負債計	77,665,092,009	77,662,807,704	△ 2,284,305

(＊1)貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下、「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元

利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額としています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるO I Sで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決済日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーであるO I Sで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資(*1)	4,854,696,501 円
合 計	4,854,696,501 円

(*1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき時価開示の対象とはしておりません。

(4)金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	50,426,226,069					
有価証券	150,000,000	450,000,000	600,000,000	250,000,000	0	900,000,000
満期保有目的の債券	150,000,000	450,000,000	600,000,000	250,000,000	0	500,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの						400,000,000
貸出金(*1.2)	2,409,980,618	1,730,357,864	1,414,321,136	1,207,146,584	1,081,810,229	11,057,017,547
経済事業未収金(*3)	1,402,958,403					0
合 計	54,389,165,090	2,180,357,864	2,014,321,136	1,457,146,584	1,081,810,229	11,957,017,547

(*1)貸出金のうち、当座貸越433,675,680円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約ローンについては「5年超」に含めています。

(*2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等79,396,557円は償還予定が見込まれていないため、含めていません。

(*3)経済事業未収金のうち、延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等120,855,092円は償還予定が見込まれていないため、含めていません。

(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金(*1)	70,312,206,057	2,259,577,281	1,814,961,708	615,894,635	539,985,962	10,192,000
借入金	1,012,248,547	7,969,000	4,978,000	1,971,000	1,771,000	2,970,000
合 計	71,324,454,604	2,267,546,281	1,819,939,708	617,865,635	541,756,962	13,162,000

(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額(①)	時価(②)	差額(②-①)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国 債	1,349,560,272	1,426,940,000	77,379,728
	地 方 債	599,769,085	608,690,000	8,920,915
	小 計	1,949,329,357	2,035,630,000	86,300,643
合 計		1,949,329,357	2,035,630,000	86,300,643

②その他有価証券で時価があるもの (単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額 (①)	取得原価(②)	差額(①-②)
時価が貸借対照 表計上額が取得 原価又は償却原 価を超えないもの	国 債	387,520,000	402,113,484	△ 14,593,484
	小 計	387,520,000	402,113,484	△ 14,593,484
合 計		387,520,000	402,113,484	△ 14,593,484

上記差額は、「その他有価証券評価差額金」として計上されています

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。退職金共済制度の積立額は915,959,552円です。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における退職給付債務	1,115,507,911 円
・ 勤務費用	47,757,883 円
・ 利息費用	7,139,250 円
・ 数理計算上の差異の発生額	△ 2,470,258 円
・ 退職給付の支払額	△ 42,697,566 円
② 期末における退職給付債務	1,125,237,220 円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における年金資産	776,716,406 円
・ 期待運用収益	9,087,582 円
・ 数理計算上の差異の発生額	△ 345,800 円
・ 確定給付型年金制度への拠出金	31,895,020 円
・ 退職給付の支払額	△ 33,486,131 円
② 期末における年金資産	<u>783,867,077 円</u>

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	1,125,237,220 円
② 確定給付型年金制度	△ 783,867,077 円
③ 未積立退職給付債務	<u>341,370,143 円</u>
④ 未認識過去勤務費用	△ 29,160,354 円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 97,016,497 円
⑥ 貸借対照表計上額純額	<u>215,193,292 円</u>
⑦ 退職給付引当金	215,193,292 円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	47,757,883 円
② 利息費用	7,139,250 円
③ 期待運用収益	△ 9,087,582 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	33,144,140 円
⑤ 過去勤務費用の費用処理額	3,803,523 円
小 計	<u>82,757,214 円</u>
⑥ 特定退職金共済制度への拠出金	42,238,100 円
合 計	<u>124,995,314 円</u>

6. 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定	100%
------	------

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	0.64%
② 長期期待運用収益率	1.17%

9. 特例業務負担金

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 28,201,616円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、289,468,000円となっています。

IX 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産の内訳は次のとおりです。

【繰延税金資産】

貸倒引当金	15,215,920 円
退職給付引当金	58,618,653 円
賞与引当金	22,539,633 円
役員退職慰労引当金	13,299,167 円
減損損失	73,085,761 円
その他	16,049,898 円
繰延税金資産 小計	198,809,032 円
評価性引当額	△ 137,363,251 円
繰延税金資産合計	61,445,781 円
繰延税金資産の純額	61,445,781 円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.24 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.76 %
住民税均等割額	2.98 %
評価性引当額の増減	△ 3.08 %
その他	△ 1.44 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.37 %

X 収益認識に関する注記

重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
1 当期末処分剰余金	182,930	246,778
2 剰余金処分額	121,587	171,461
(1) 利益準備金	30,000	70,000
(2) 任意積立金	70,000	80,000
目的積立金	70,000	80,000
経営基盤強化積立金	(70,000)	(80,000)
(3) 出資配当金	21,587	21,461
(4) 事業分量配当金	0	0
3 次期繰越剰余金	61,343	75,317

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

1. 出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

令和2年度 0.5% 令和3年度 0.5%

但し出資予約預り金に預かり、出資金へ充当致します。

2. 目的積立金の種類、積み立て目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高
経営基盤強化積立金	農協の経営基盤の強化を図るため	1,000,000千円	必要な経費が発生した場合に取り崩すものとする。	650,000千円

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額15,000千円が含まれています。

6. 部門別損益計算書（令和3年度）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,523,658	609,777	873,256	6,130,885	3,863,989	45,751	
事業費用 ②	8,515,033	160,341	54,873	5,121,374	3,119,597	58,848	
事業総利益 (①－②) ③	3,008,625	449,436	818,383	1,009,511	744,392	△ 13,097	
事業管理費 ④	2,825,508	327,984	496,334	1,125,012	748,809	127,370	
（うち減価償却費） ⑤	(208,958)	(4,892)	(4,402)	(130,436)	(66,360)	(2,867)	
（うち人件費） ⑤'	(2,309,052)	(291,010)	(445,477)	(850,146)	(606,313)	(116,106)	
※うち共通管理費 ⑥		48,492	76,035	200,403	112,882	11,755	△ 449,567
（うち減価償却費） ⑦		(2,291)	(3,593)	(9,469)	(5,334)	(555)	(21,243)
（うち人件費） ⑦'		(16,976)	(26,619)	(70,158)	(39,518)	(4,115)	(157,387)
事業利益 (③－④) ⑧	183,117	121,452	322,049	△ 115,501	△ 4,417	△ 140,467	
事業外収益 ⑨	119,877	16,912	17,395	51,158	31,651	2,761	
※うち共通分 ⑩		11,094	17,395	45,849	25,825	2,689	△ 102,853
事業外費用 ⑪	15,549	1,298	2,035	5,860	6,031	325	
※うち共通分 ⑫		1,298	2,035	5,363	3,021	313	△ 12,030
経常利益 (⑧＋⑨－⑪) ⑬	287,446	137,067	337,410	△ 70,203	21,204	△ 138,032	
特別利益 ⑭	92,615	9,932	15,573	41,046	23,656	2,408	
※うち共通分 ⑮		9,932	15,573	41,046	23,120	2,408	△ 92,080
特別損失 ⑯	115,658	12,475	19,561	51,557	29,041	3,024	
※うち共通分 ⑰		12,475	19,561	51,557	29,041	3,024	△ 115,658
税引前当期利益 (⑬＋⑭－⑯) ⑱	264,405	134,524	333,423	△ 80,713	15,820	△ 138,649	
営農指導事業分配賦額 ⑲		27,642	36,106	40,491	34,409	△ 138,649	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱－⑲) ⑳	264,404	106,882	297,316	△ 121,205	△ 18,589		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直接課すことのできない部分です。

※千円単位の表示を行っている為、四捨五入による集計金額の端数分が一致しない箇所があります。

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 (職員数割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割)

3

(2) 営農指導事業 (均等割＋事業総利益割)

2

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次の通りです。(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	11%	17%	44%	25%	3%	100%
営農指導事業	20%	26%	29%	25%		100%

7. 財務諸表の正確性にかかる確認書

確 認 書

1. 私は、当ＪＡの令和３年４月１日から令和４年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され有効に機能していること確認しております。
 - (１)業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - (２)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については、理事会等に適切に報告されております。
 - (３)重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和４年６月２３日
阿 蘇 農 業 協 同 組 合
代表理事組合長 原山寅雄

8. 会計監査人の監査

令和２年度及び３年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第３７条の２第３項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益（事業収益）	13,413,516	12,400,985	11,640,789	11,125,974	11,523,658
信用事業収益	700,064	674,925	649,808	596,170	609,777
共済事業収益	994,140	991,548	939,997	908,123	873,256
農業関連事業収益	6,643,846	6,082,845	5,895,913	6,035,742	6,130,885
その他事業収益	5,075,466	4,651,667	4,155,071	3,585,939	3,909,740
経常利益	252,611	224,541	206,656	163,912	287,446
当期剰余金	131,149	117,235	72,960	118,640	205,262
出 資 金	4,425,003	4,423,494	4,400,205	4,382,261	4,366,935
（出資口数）	(4,425,003)	(4,423,494)	(4,400,205)	(4,382,261)	(4,366,935)
純 資 産 額	6,944,826	7,041,575	7,067,655	7,147,630	7,273,617
総 資 産 額	84,602,376	82,460,474	81,259,977	85,352,602	86,813,503
貯 金 等 残 高	73,128,843	70,935,812	69,963,111	74,010,418	75,552,818
貸 出 金 残 高	13,486,671	15,268,817	16,012,495	18,066,021	18,980,031
有 価 証 券 残 高	1,949,054	1,949,123	1,949,192	2,150,160	2,336,849
剰余金配当金額	21,739	22,114	21,630	21,587	21,461
出資配当額	21,739	22,114	21,630	21,587	21,461
事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職 員 数	345	320	310	299	292
自 己 資 本 比 率	16.87	14.84	15.42	15.40	15.50

注意：千円未満の数字は切捨てて表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)1. 経営収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
資 金 運 用 収 支	532,540	544,561	12,021
役 務 取 引 等 収 益	35,697	35,101	△ 596
そ の 他 信 用 事 業 収 支	△ 140,860	△ 130,225	10,635
信 用 事 業 粗 利 益 (信用事業粗利益率)	427,377 (0.62)	449,437 (0.63)	22,060 (0.01)
事 業 粗 利 益 (事業粗利益率)	2,939,322 (3.11)	3,008,626 (3.09)	69,304 (△0.09)
事 業 純 益	23,370	129,467	106,097
実 質 事 業 純 益	73,493	75,816	2,323
コ ア 事 業 純 益	73,493	75,816	2,323
コ ア 事 業 純 益 (投資信託解約損益を除く)	73,493	75,816	2,323

(注)

1. 信用事業粗利益率＝信用事業粗利益／信用事業資産の平均残高
2. 事業粗利益率＝事業粗利益／総資産の平均残高

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	68,185,623	531,348	0.78	70,815,893	514,860	0.73
うち預金	49,340,031	263,819	0.53	49,920,961	241,902	0.48
うち有価証券	1,987,929	17,876	0.90	2,212,158	19,029	0.86
うち貸出金	16,857,663	249,653	1.48	18,682,774	253,929	1.36
資 金 調 達 勘 定	73,042,689	10,418	0.01	75,750,835	7,041	0.01
うち貯金・定期積金	71,978,942	10,087	0.01	74,708,573	6,848	0.01
うち借入金	1,063,747	331	0.03	1,042,262	193	0.02
総 資 金 利 ざ や	—	—	0.31	—	—	0.29

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
受 取 利 息	△ 43,548	△ 16,488
うち預金	△ 37,119	△ 21,917
うち有価証券	40	1,153
うち貸出金	△ 6,469	4,276
支 払 利 息	△ 2,411	△ 3,377
うち貯金・定期積金	△ 2,411	△ 3,239
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	△ 138
差 引	△ 41,137	△ 13,111

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概要

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
流 動 性 貯 金	41,322,971 (57)	43,751,467 (58)	2,428,496
定 期 性 貯 金	31,011,556 (43)	31,321,629 (41)	310,073
そ の 他 貯 金	26,941 (0)	26,078 (0)	△ 863
計	72,361,468 (100)	75,099,175 (100)	△ 2,737,707
譲 渡 性 貯 金	0 (0)	0 (0)	0
合 計	72,361,468 (100)	75,099,175 (100)	△ 2,737,707

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

②定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
定 期 貯 金	30,176,841 (100)	29,874,452 (100)	△ 302,389
うち固定金利定期	30,176,841 (100)	29,874,452 (100)	△ 302,389
うち変動金利定期	0 (0)	0 (0)	0

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
手 形 貸 付	200,273	183,793	△ 16,480
証 書 貸 付	16,207,717	18,058,368	1,850,651
当 座 貸 越	443,460	437,143	△ 6,317
割 引 手 形	0	0	0
合 計	16,851,450	18,679,304	1,827,854

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	14,431,013 ⁽⁸⁰⁾	14,673,392 ⁽⁷⁸⁾	242,379
変 動 金 利 貸 出	3,635,008 ⁽²⁰⁾	4,306,638 ⁽²²⁾	671,630
合 計	18,066,021 ⁽¹⁰⁰⁾	18,980,030 ⁽¹⁰⁰⁾	914,009

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注) () 内は構成比です。

③貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	170,596	185,023	14,427
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	5,200	4,160	△ 1,040
そ の 他 担 保 物	0	0	0
小 計	175,796	189,183	13,387
農 業 基 金 協 会 保 証	9,546,201	10,796,994	1,250,793
そ の 他 保 証	0	0	0
小 計	9,546,201	10,796,994	1,250,793
信 用	8,344,024	7,993,853	△ 350,171
合 計	18,066,021	18,980,030	914,009

④債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
設 備 資 金	1,743,894 ⁽¹⁰⁾	1,697,398 ⁽¹⁰⁾	△ 46,496
運 転 資 金	16,322,127 ⁽⁹⁰⁾	17,282,632 ⁽⁹⁰⁾	960,505
合 計	18,066,021 ⁽¹⁰⁰⁾	18,980,030 ⁽¹⁰⁰⁾	914,009

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注) () 内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農業	3,773,767 (21)	3,949,566 (21)	175,799
林業	95,098 (0)	136,563 (0)	41,465
水産業	0 (0)	0 (0)	0
製造業	520,640 (3)	705,668 (4)	185,028
鉱業	1,042 (0)	1,393 (0)	351
建設・不動産業	376,264 (2)	413,848 (2)	37,584
電気・ガス・熱供給水道業	22,746 (0)	21,122 (0)	△ 1,624
運輸・通信業	189,407 (1)	210,911 (1)	21,504
金融・保険業	1,790,449 (10)	1,788,986 (10)	△ 1,463
卸売・小売・サービス業・飲食業	933,772 (5)	1,080,962 (6)	147,190
地方公共団体	5,021,727 (28)	4,918,845 (26)	△ 102,882
その他	5,341,109 (30)	5,752,166 (30)	411,057
合 計	18,066,021 (100)	18,980,030 (100)	914,009

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農業			
穀作	385,619	458,285	72,666
野菜・園芸	416,639	572,110	155,471
果樹・樹園農業	24,536	38,438	13,902
工芸作物	8,433	5,673	△ 2,760
養豚・肉牛・酪農	718,526	882,615	164,089
養鶏・養卵	68,185	51,856	△ 16,329
養蚕	126	35	△ 91
その他農業	1,572,584	1,544,596	△ 27,988
農業関連団体等			
合 計	3,194,648	3,553,608	358,960

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸付金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社当がふくまれています。

2) 資金種別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
プロパー資金	1,254,935	1,188,237	△ 66,698
農業制度資金	0	0	0
農業近代化資金	1,440,333	1,893,941	453,608
その他制度資金	449,381	471,430	22,049
合 計	3,144,649	3,553,608	408,959

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

(注) 1. 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況
(単位：千円)

債 権 区 分		債権額	保 全 額			
			担保	保障	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年度	92,475	34,156	32,744	25,575	92,475
	令和3年度	101,442	36,972	43,156	21,314	101,442
危険債権	令和2年度	159,805	63,090	74,089	5,725	142,904
	令和3年度	174,676	36,595	124,873	3,314	164,782
要管理債権	令和2年度	0	0	0	0	0
	令和3年度	9,990	0	7,034	2,956	9,990
	三月以上延滞債権	令和2年度	0	0	0	0
		令和3年度	9,990	0	32	7,066
	貸出条件緩和債権	令和2年度	0	0	0	0
		令和3年度	0	0	0	0
小計	令和2年度	252,280	97,246	106,833	31,300	235,377
	令和3年度	286,108	73,567	175,063	27,584	276,214
正常債権	令和2年度	17,929,099				
	令和3年度	18,811,986				
合計	令和2年度	18,181,379				
	令和3年度	19,098,094				

注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨元本補てん契約がある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

⑩貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	令和２年度					令和３年度				
	期末残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期末残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	47,709	50,123	—	47,709	50,123	50,123	53,651	—	50,123	53,651
個別貸倒引当金	84,627	69,793	—	84,627	69,793	69,793	57,141	—	69,793	57,141
合 計	132,336	119,916	0	132,336	119,916	119,916	110,792	0	119,916	110,792

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

⑪貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和２年度	令和３年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		令和2年度		令和3年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	43	150	43	145
	金額	24,795,986	48,401,428	24,225,525	46,590,378
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	0	4,382	0	11,026
雑 為 替	件数	1	0	1	0
	金額	299,680	77,108	234,723	63,351
合 計	件数	44	150	44	146
	金額	25,095,666	48,482,918	24,460,248	46,664,755

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増減
国 債	1,349,576	1,737,080	387,504
地 方 債	599,616	599,769	153
政 府 保 証 債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
そ の 他 送 検	0	0	0
合 計	1,949,192	2,336,849	387,657

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
令和2年度								
国 債		599,934	250,330		499,304	200,900		1,550,468
地 方 債			599,692					599,692
政 府 保 証 債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								
令和3年度								
国 債	150,014	700,166			499,380	387,520		1,737,080
地 方 債		349,885	249,885					599,769
政 府 保 証 債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								

(5) 有価証券の時価情報

①有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

(単位：千円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額金	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額金
売買目的有価証券	0	0	0	0

〔満期保有目的の債権〕

(単位：千円)

		令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,349,568	1,447,445	97,877	1,349,560	1,426,940	77,380
	地方債	599,692	612,285	12,593	599,769	608,690	8,921
	政府保証債						
	金融債						
	社債						
	短期社債						
	その他の証券						
	小計	1,949,260	2,059,730	110,470	1,949,329	2,035,630	86,301
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債						
	地方債						
	政府保証債						
	金融債						
	社債						
	短期社債						
	その他の証券						
	小計						
合 計		1,949,260	2,059,730	110,470	1,949,329	2,035,630	86,301

〔その他有価証券〕

(単位：千円)

		令和2年度			令和3年度		
		貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却原価	差 額	貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	株式						
	債権						
	国債						
	地方債						
	短期社債						
	社債						
	その他の証券						
	小計	0	0	0	0	0	0
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えないも の	株式						
	債権						
	国債	200,900	202,502	△ 1,602	387,520	402,113	△ 14,593
	地方債						
	短期社債						
	社債						
	その他の証券						
	小計						
合 計		200,900	202,502	△ 1,602	387,520	402,113	△ 14,593

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等によっております。

2.取得価格は、取得原価又は償却原価によっています。

3.売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価差益については当期の損益に含めています。

4.満期保有目的の債権については、時価原価と貸借対照表価額を計上しております。

5.その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和2年度		令和3年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	2,705,753	90,372,562	2,373,331	86,002,610
	定期生命共済	202,500	1,008,500	389,500	1,290,500
	養老生命共済	625,460	43,782,089	645,600	39,324,452
	内こども共済	341,900	17,296,816	333,900	16,174,316
	医 療 共 済	36,000	1,421,950	32,000	1,232,150
	が ん 共 済	0	206,000	0	200,000
	定期医療共済	0	684,600	0	618,800
	介 護 共 済	40,205	305,809	20,818	325,827
	年 金 共 済	0	157,000	0	149,000
建物更生共済		31,278,470	207,659,167	20,659,410	211,427,501
合 計		34,888,389	345,597,679	24,120,660	340,570,841

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)金額は、保証金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		令和2年度		令和3年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済 (上段：入院：下段治療)		7,143	78,626	206	68,239
				276,120	303,490
が ん 共 済		736	17,266	708	17,406
定 期 医 療 共 済		0	2,842	0	2,654
合 計		7,879	98,734	914	88,299
				276,120	303,490

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)金額は、入金共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高 (単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	54,515	1,575,236	69,476	1,524,651
生活障害共済 (一時金型)	338,600	1,173,100	283,700	1,178,800
生活障害共済 (定期年金型)	25,200	67,920	9,100	66,620
特定重度疾病共済	1,168,800	1,167,800	441,200	1,563,000
合 計	1,587,115	3,984,056	803,476	4,333,071

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高 (単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	203,630	1,946,093	67,235	1,772,645
年金開始後	0	555,752	0	553,541
合 計	203,631	2,501,845	67,235	2,326,186

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)金額は年金金額（利率変動型年金は最低保証金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高 (単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
火災共済	11,932,900	12,509	11,732,450	12,247
自動車共済		1,048,326		1,051,380
傷害共済	53,270,500	8,071	50,880,900	8,269
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		1,628		1,493
自賠責共済		128,689		113,422
合 計		1,199,223		1,186,813

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)金額は保証金額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
肥 料	754,905	99,122	773,201	106,063
飼 料	896,893	58,501	1,065,080	64,568
農 業 機 械	669,032	64,991	747,323	73,448
自 動 車	209,914	13,800	225,995	12,426
農 薬	508,042	37,394	509,752	36,689
燃 料	1,904,963	292,152	2,341,643	310,507
施 設 資 材	980,700	67,589	848,320	56,635
そ の 他	387,764	33,084	412,547	33,960
合 計	6,312,213	666,633	6,923,861	694,296

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	1,933,575	52,733	1,954,760	51,095
麦 ・ 雑 穀	122,600	4,414	107,051	4,685
野 菜	5,003,112	100,475	4,804,389	96,367
果 菜	667,365	13,349	684,624	13,694
花 き ・ 果 樹	426,701	10,441	467,202	11,024
畜 産 物	933,462	12,794	949,978	13,269
特 産 物	9,338	269	6,818	201
合 計	9,096,153	194,475	8,974,822	190,335

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和2年度	令和3年度
収 入	保 管 料	32,851	35,675
	荷 役 料	119	113
	保 管 雑 収 入	0	0
	合 計	32,970	35,788
費 用	保 管 労 務 費	403	318
	保 管 雑 費	20,468	20,035
	合 計	20,871	20,353

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(４) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和２年度		令和３年度	
	費 用	収 益	費 用	収 益
カントリーエレベーター	16,520	29,342	10,984	32,091
ライスセンター	41,333	59,845	39,755	75,325
育苗センター	44,577	78,726	43,856	80,983
集 荷 場	19,593	13,278	18,445	12,622
選 果 場	30,848	44,933	26,684	52,127
栗 選 果 場	133	737	100	213
種馬铃薯選別所	4,063	4,046	3,864	3,696
ランドリー	2,965	5,474	2,118	3,655
土 壌 分 析	1,161	2,560	1,343	2,635
リース事業	27	782	642	2,121
葬 祭 事 業	229,757	420,661	273,557	500,087
そ の 他	18,175	17,627	23,338	18,547
合 計	409,152	678,011	444,686	784,102

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(５) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和２年度		令和３年度	
	費 用	収 益	費 用	収 益
精 米 所	54,319	58,383	51,119	61,666
茶	3,025	5,953	3,379	5,685
ブル－ベリー	7,996	5,023	482	374
牛 乳 処 理 所	712,160	764,005	727,128	765,078
乳 製 品 加 工 所	32,635	34,715	35,887	39,376
ヨーグルト工場	130,749	159,686	122,263	143,903
堆 肥 セ ン タ ー	9,083	9,845	9,727	10,489
そ の 他	977	1,180	1,066	1,268
合 計	950,944	1,038,790	951,051	1,027,839

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	取扱高	粗収益 (手数料)	取扱高	粗収益 (手数料)
食 品	254,360	46,101	242,949	44,060
日 用 品	109,178	11,387	100,484	10,818
耐 久 品	52,818	4,123	51,493	3,991
L P G	258,989	140,489	262,048	124,038
合 計	675,345	202,100	656,974	182,907

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

5. 指導事業

(単位：千円)

種 類		令和2年度	令和3年度
収 入	指 導 補 助 金	6,437	8,311
	実 費 収 入	108	94
	指 導 雑 収 入	20,738	13,728
	外 国 人 研 修 受 入	33,480	23,618
	合 計	60,763	45,751
費 用	営 農 改 善 費	4,859	7,988
	教 育 情 報 費	260	144
	組 織 育 成 費	14,537	13,480
	農 政 活 動 費	575	544
	指 導 雑 費	22,967	18,942
	外 国 人 研 修 受 入	23,898	17,752
	合 計	67,096	58,850

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

IV 経営指数

1. 利益率

(単位：％)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減
総資産経常利益率	0.17	0.30	0.12
資本経常利益率	2.32	4.03	1.71
総資産当期純利益率	0.13	0.21	0.09
資本当期純利益率	1.68	2.88	1.20

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

項 目		令和2年度	令和3年度	増 減
貯貸率	期 末	24.41	25.12	0.71
	期 中 平 均	23.30	24.88	1.58
貯証率	期 末	2.91	3.09	0.19
	期 中 平 均	2.75	2.95	0.20

(注) 1. 貯貸率（期 中）＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率（期 中）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり指数

(単位：千円)

(単位：千円)

項 目		2 年度	3 年度
信 用 事 業	貯 金 残 高	247,526	252,685
	貸 出 金 残 高	60,421	63,478
共 済 事 業	長期共済保有高	1,155,845	1,139,033
経 済 事 業	購買品取扱高	23,370	25,354
	販売品取扱高	30,422	30,016

4. 一店舗当たり指数

(単位：千円)

(単位：千円)

項 目		2 年度	3 年度
貯	金 残 高	10,572,917	10,793,260
貸	出 金 残 高	2,580,860	2,711,433
長 期	共 済 保 有 高	43,199,710	42,571,355
購 買	品 供 給 高	258,798	280,772

貯金店舗 7 店舗

貸出店舗 4 店舗

共済店舗 7 店舗

購買店舗 10ヶ所、給油所 8ヶ所、農機・車輛センター 6ヶ所

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	経過措置による不算入額	令和3年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基本項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	6,368,868		6,511,980	
うち、出資金及び資本準備金の額	4,382,261		4,366,935	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	2,008,194		2,169,666	
うち、外部流出予定額(△)	△ 21,587		△ 21,461	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	50,122		53,650	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	50,122		53,650	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	143,554		94,910	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	6,562,545		6,660,541	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	37,549		34,506	
うち、のれんに係るものの額	37,549		34,506	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0		0	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	0		0	
適格引当金不足額	0		0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	
前払年金費用の額	0		0	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	0		0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度	経過措置による不算入額	令和3年度	経過措置による不算入額
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	
特定項目に係る10%基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	0		0	
特定項目に係る15%基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	0		0	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	37,549		34,506	
自己資本	0		0	
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	6,524,996		6,626,035	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	36,926,486		37,148,083	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,063,365		△ 1,054,561	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー				
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,063,365		1,054,561	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,442,872		5,597,826	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	42,369,358		42,745,909	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.40%		15.50%	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示2号）に基づき算出しています。
- 当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減方法の簡易手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和2年度			令和3年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金		773,083	0	0	687,402	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け		1,555,829	0	0	1,740,993	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け		0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け		0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け		5,622,112	0	0	5,519,387	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け		0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け		0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け		0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け		0	0	0	0	0	0
地方三公社向け		0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		50,269,844	10,053,568	402,143	50,427,821	1,085,364	43,415
法人等向け		16,434	7,672	307	25,575	8,575	343
中小企業等向け及び個人向け		1,554,832	1,029,488	41,180	1,400,864	916,320	36,653
抵当権付住宅ローン		24,708	8,429	337	18,127	6,187	247
不動産取得等事業向け		0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等		248,287	351,584	14,063	222,091	312,615	12,505
取立未済手形		6,425	1,285	51	10,663	2,132	85
信用保証協会等保証付		9,553,549	938,864	37,555	10,805,790	1,064,578	42,583
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		0	0	0	0	0	0
共済約款貸付		0	0	0	0	0	0
出資等		698,696	698,696	27,948	666,626	666,626	26,665
うち出資等のエクスポージャー		698,696	698,696	27,948	666,626	666,626	26,665
うち重要な出資等のエクスポージャー		0	0	0	0	0	0
上記以外		13,929,242	22,773,530	910,941	14,188,935	23,031,121	921,245
うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー		0	0	0	0	0	0
うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー		5,900,168	14,750,421	590,017	5,900,172	14,750,432	590,017
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		0	0	0	0	0	0
うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー		0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

信用リスク・アセット				令和２年度			令和３年度		
				エクスポ ジャーの期 末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己 資本額 b = a × 4%	エクスポ ジャーの期 末残高	リスク・ア セット額 a	所要自己 資本額 b = a × 4%
		うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0
		うち上記以外のエクスポージャー	8,029,073	8,023,108	320,924	8,288,762	8,280,688	331,228	
		証券化	0	0	0	0	0	0	0
		うちSTC要件適用分		0	0		0	0	
		うち非STC適用分		0	0		0	0	
		再証券化	0	0	0	0	0	0	0
		リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0
		うちルックスルー方式	0	0	0	0	0	0	0
		うちマンドート方式	0	0	0	0	0	0	0
		うち蓋然性方式250%	0	0	0	0	0	0	0
		うち蓋然性方式400%	0	0	0	0	0	0	0
		うちフォールバック方式	0	0	0	0	0	0	0
		経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		1,063,365	42,535		1,054,561	42,182	
		他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）							
		上記以外							
		標準的手法を適用するエクスポージャー別計	84,259,038	36,926,486	1,477,059	85,733,747	37,148,083	1,485,923	
		CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0	
		中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	
		信用リスク・アセット額の合計額	84,259,038	36,926,486	1,477,059	85,733,747	37,148,083	1,485,923	
		オペレーショナル・リスク に対す所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーション・リスク相当 額を8%で除して得た額			所要自己資 本額	オペレーション・リスク相当 額を8%で除して得た額		
			a			b = a × 4%	a		
			5,442,872			217,715	5,597,826		
		所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母） 計			所要自己資 本額	リスク・アセット等（分母） 計		
			a			b = a × 4%	a		
			42,369,358			1,694,774	42,745,909		

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置によりリスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を利用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当ＪＡでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向け エクスポージャー		日本簡易保険
法人等向け エクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向け エクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別，業種別，残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

区 分		令和 2 年度					令和 3 年度				
		信用リスク に関するエ クスポー ジャー残				三月以上 延滞エク スポー ジャー残	信用リスク に関するエ クスポー ジャー残				三月以上 延滞エク スポー ジャー残
			うち 貸出金等	うち債権	うち店頭 デリバティ ブ			うち 貸出金等	うち債権	うち店頭 デリバティ ブ	
	国 内	84,328,832	18,183,596	2,155,822	0	311,369	85,790,889	19,095,457	2,355,656	0	276,867
	国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		84,328,832	18,183,596	2,155,822	0	311,369	85,790,889	19,095,457	2,355,656	0	276,867
法 人	農 業	902,563	902,449	0	0	2,114	975,690	975,690	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	10,638	10,638	0	0	0	9,456	9,456	0	0	0
	電気・ガス熱供 給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	56,174,438	1,712,098	0	0	0	56,337,657	1,712,103	0	0	0
	販売・小売・飲 食・サービス業	698,696	0	0	0	0	666,627	0	0	0	0
	日本国政府 地方公共団体	7,204,051	5,048,229	2,155,822	0	0	7,291,974	4,936,318	2,355,656	0	0
	上記以外	0	0	0	0	8,126	0	0	0	0	7,805
業種別残高計		84,328,828	18,183,594	2,155,822	0	311,369	85,790,888	19,095,456	2,355,656	0	277,718
残存期間別残高計	1年以下	52,101,820	1,833,976	0	0		51,368,881	791,828	150,231	0	
	1年超3年以下	1,523,034	922,448	600,586	0		2,135,441	1,084,434	1,051,007	0	
	3年超5年以下	2,149,288	1,298,625	850,663	0		1,387,470	1,137,467	250,004	0	
	5年超7年以下	1,075,028	1,075,028	0	0		1,469,043	1,469,043	0	0	
	7年超10年以下	2,166,169	1,664,374	501,795	0		1,692,679	1,190,809	501,870	0	
	10年超	11,211,615	11,008,836	202,779	0		13,304,079	12,901,535	402,544	0	
	期間の定めのないもの	14,101,875	380,306	0	0		14,433,296	520,341	0	0	
残存期間別残高計		84,328,829	18,183,593	2,155,823	0		85,790,889	19,095,457	2,355,656	0	

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち、相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	2 年度					3 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	47,709	2,414	-	2,414	50,123	50,123	3,528	-	3,528	53,651
個別貸倒引当金	84,627	△ 14,834		△ 14,834	69,793	69,793	△ 12,652		△ 12,652	57,141

注意：千円未満の数字は切捨てて表示していますので合計が一致しないこともあります。

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		令和 2 年度					貸出金 償却	令和 3 年度					貸出金 償却
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国 内	84,627	69,793	0	84,627	69,793	0	69,793	57,141	0	69,793	57,141	0
	国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		84,627	69,793	0	84,627	69,793	0	69,793	57,141	0	69,793	57,141	0
法人	農 業	666	2,114	0	666	2,114	0	2,114	0	0	2,114	0	0
	林 業												
	水産業												
	製造業												
	鉱 業												
	建設・不動産業												
	電気・ガス熱供給・水道業												
	運輸・通信業												
	金融・保険業												
	販売・小売・飲食・サービス業												
	日本国政府 地方公共団体												
	上記以外	8,600	8,432		8,600	8,432		8,432	7,805		8,432	7,805	
	個 人		75,360	59,247		75,360	59,247		59,247	49,336		59,247	49,336
残存期間別残高計		84,626	69,793	0	84,626	69,793		69,793	57,141	0	69,793	57,141	

注意：千円未満の数字は切捨てて表示していますので合計が一致しないこともあります。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区 分		令和2年度			令和3年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト 0%	0	8,328,185	8,328,185	0	8,339,004	8,339,004
	リスク・ウェイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 10%	0	9,388,640	9,388,640	0	10,645,780	10,645,780
	リスク・ウェイト 20%	0	50,274,269	50,274,269	0	50,437,485	50,437,485
	リスク・ウェイト 35%	0	24,532	24,532	0	17,678	17,678
	リスク・ウェイト 50%	0	28,568	28,568	0	33,633	33,633
	リスク・ウェイト 75%	0	1,373,492	1,373,492	0	1,223,661	1,223,661
	リスク・ウェイト 100%	0	9,817,473	9,817,473	0	10,032,296	10,032,296
	リスク・ウェイト 150%	0	256,867	256,867	0	215,741	215,741
	リスク・ウェイト 250%	0	5,900,168	5,900,168	0	5,900,173	5,900,173
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1,250%		0	0	0	0	0	0
計		0	85,392,194	85,392,194	0	86,845,451	86,845,451

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについては集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」に定めています。

信用リスク削減手法として「適格金融資産担保」「保証」「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債務の債務者より低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-又はA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-又はBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれかの時点において特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約の下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和２年度			令和３年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・デリバ ティブ
地方公共団体金融 機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機 関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第 一種金融商品取引 業者向け	2,000	0	0	1,000	0	0
法人等向け	8,761	0	0	17,000	0	0
中小企業向け及び個 人向け	34,966	0	0	31,234	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業 向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	2,000	0	0	2,000	0	0
計	47,727	0	0	51,234	0	0

注意：千円未満の数字は切捨てで表示していますので合計が一致しないこともあります。

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産等）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効果的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等、適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会等を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会等で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	4,886,766	4,886,766	4,854,697	4,854,697
合計	4,886,766	4,886,766	4,854,697	4,854,697

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和2年度			令和3年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分を
をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社の

評価損益等

(単位：千円)

令和2年度		令和3年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少しない損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」にまたリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減に関する説明
当ＪＡでは、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
当ＪＡでは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約については考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク量の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点

特段ありません。

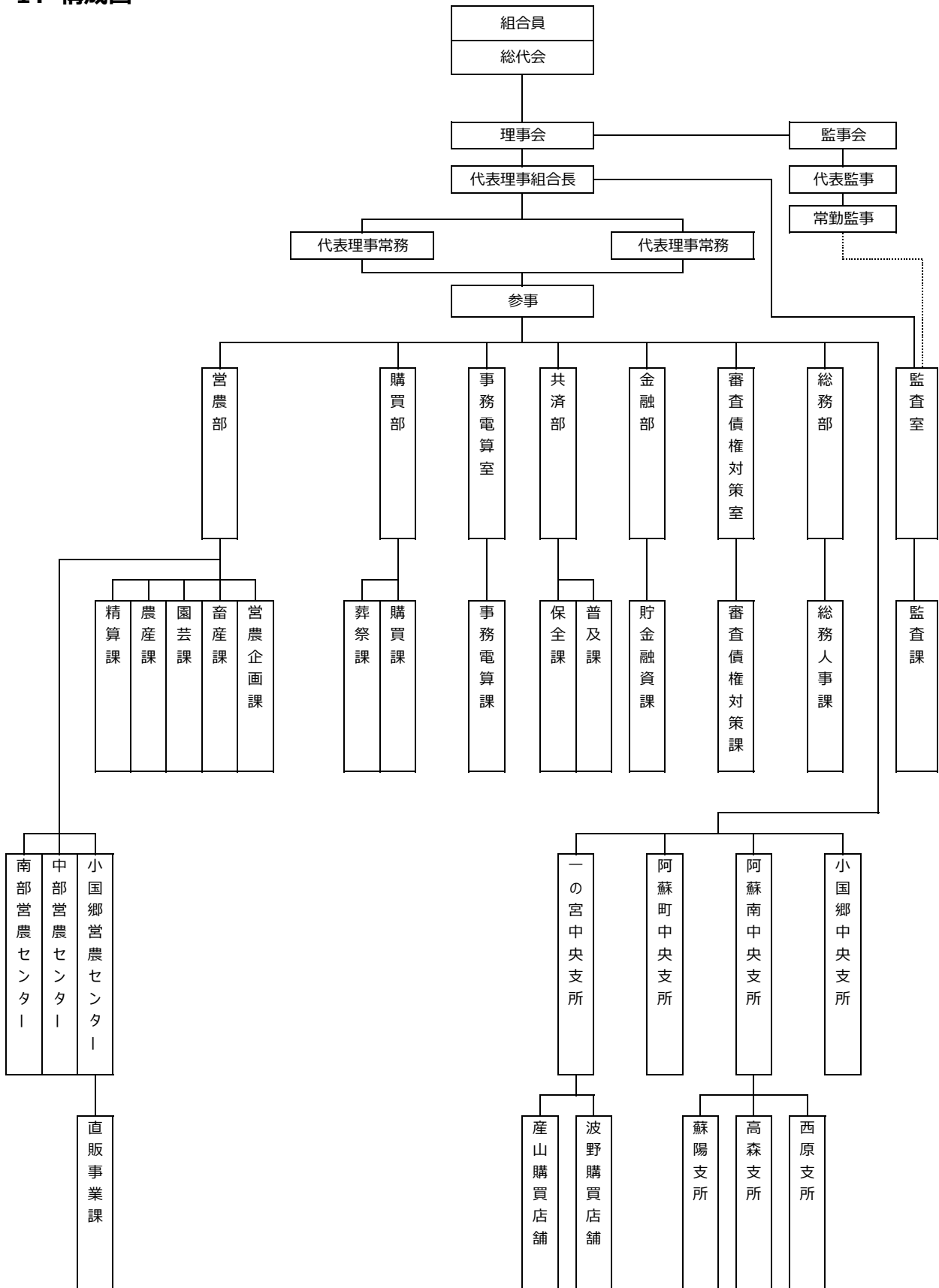
②金利ショックに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	503	483	131	113
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	515	518		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	515	518	131	113
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	6,476		6,476	

【JAの概要】

1. 構成図



2. 役員構成（役員一覧）

（令和4年3月現在）

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	原 山 寅 雄	理 事	井 義 仁
代 表 理 事 常 務	古 澤 博 保	理 事	伊 藤 健 司
代 表 理 事 常 務	山 本 栄 二	理 事	柳 川 栄 一
理 事	渡 邊 良 作	理 事	阿 南 徹 郎
理 事	山 口 高 則	理 事	今 永 公 昭
理 事	田 嶋 英 史	理 事	大 塚 嘉 久
理 事	井 知 一	理 事	今 村 和 幸
理 事	岩 下 義 国	理 事	大 和 とよ子
理 事	興 梶 修	理 事	恵 良 妙 子
理 事	中 川 誠 雄	代 表 監 事	野 尻 勝 秀
理 事	吉良山 友 二	常 勤 監 事	徳 永 隆 紀
理 事	永 田 悦 郎	監 事	片 島 信 幸
理 事	田 上 修 一	監 事	宮 崎 哲 也
理 事	藤 本 一 行	監 事	白 石 忠 幸
理 事	野 田 英 俊	監 事	藤 川 大 蔵
理 事	山 本 文 昭		

3. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	2 年度	3 年度	増 減
正 組 合 員	8,693	8,506	△ 187
個 人	8,596	8,403	△ 193
法 人	97	103	6
准 組 合 員	3,420	3,484	64
個 人	3,254	3,325	71
法 人 等	166	159	△ 7
合 計	12,113	11,990	△ 123

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組織名	構成員数
園芸連絡協議会	1,313
青壮年部	184
女性部	543
年金友の会	6,302
稲作部会	1,938

5. 特定信用事業代理業者の状況

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業者を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1-13-2	熊本県熊本市中央区 南千反畑町2-3

6. 地区一覧

阿蘇市
小国町 南小国町 高森町
産山村 南阿蘇村 西原村
上益城郡山都町 (旧蘇陽町)

6. 沿革・あゆみ

平成 13 年 4 月	阿蘇農業協同組合設立（7農協） 阿蘇一の宮農協・阿蘇町農協・黒川農協・阿蘇小国郷農協 産山農協・波野農協・阿蘇南農協
平成 14 年 4 月	白水ライスセンター落成
平成 14 年 4 月	ヨーグルト工場落成
平成 14 年 6 月	アゼリア直販店新装オープン
平成 14 年 8 月	白水低温倉庫落成
平成 15 年 2 月	グリーンなんごう落成
平成 15 年 4 月	一の宮中央支所落成 (宮地支所・古城支所・中通支所・坂梨支所統合)
平成 16 年 4 月	四季彩いちのみや直売所オープン
平成 17 年 4 月	南部野菜センター落成
平成 17 年 8 月	阿蘇町東部支所 A T M 開通
平成 17 年 11 月	阿蘇町中央支所落成 (東部支所・永水支所・尾ヶ石支所閉鎖) (内牧支所・黒川支所金融店舗へ移管)
平成 18 年 4 月	西原給油所落成
平成 19 年 10 月	J A 阿蘇一の宮斎場落成
平成 19 年 11 月	小国郷ジャージ牛乳50周年
平成 20 年 4 月	新久木野給油所落成
平成 21 年 1 月	J A 阿蘇南阿蘇斎場落成
平成 21 年 11 月	小国郷セルフ給油所オープン
平成 22 年 3 月	阿蘇町セルフ給油所オープン
平成 23 年 3 月	阿蘇農業合併10周年
平成 24 年 3 月	J A 阿蘇高森斎場落成
平成 24 年 4 月	J A 阿蘇阿蘇町斎場落成
平成 24 年 12 月	やまなみセルフ給油所オープン
平成 25 年 3 月	J A 阿蘇やまと斎場落成
平成 26 年 12 月	J A 阿蘇小国郷斎場落成
平成 27 年 3 月	小国郷よかところ朝どり市リニュアルオープン
平成 27 年 4 月	蘇陽セルフ給油所オープン
平成 28 年 4 月	中部地区野菜集選果場落成
平成 30 年 1 月	J A 阿蘇オートサービスセンターオープン
平成 30 年 1 月	阿蘇町農機センターリニュアルオープン
平成 30 年 4 月	小国郷セルフ給油所洗車機オープン
平成 30 年 7 月	西原セルフ給油所オープン
令和 元 年 10 月	特定技能外国人中部宿舍落成（一の宮町）
令和 2 年 3 月	特定技能外国人小国郷宿舍落成（小国町）
令和 2 年 7 月	阿蘇町給油所洗車機オープン
令和 2 年 12 月	高森給油所リニュアルオープン

7. 店舗等のご案内

(令和3年7月現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	ATM(現金自動化機器)設置・稼働状況
本 所	阿蘇市一の宮町宮地387-5	0967-22-6111	A T M設置無し
一の宮中央支所	阿蘇市一の宮町宮地543	0967-22-1321	A T M設置
産山購買店舗	産山村大字山鹿468-4	0967-25-2311	A T M設置
波野購買店舗	阿蘇市波野大字波野2709-5	0967-24-2400	A T M設置
高 森 支 所	高森町大字高森2193-1	0967-62-0521	A T M設置
蘇 陽 支 所	上益城郡山都町今500	0967-83-1135	A T M設置
阿蘇南中央支所	南阿蘇村大字吉田1005-1	0967-62-9131	A T M設置
西 原 支 所	西原村大字小森2913-1	096-279-3222	A T M設置
阿蘇町中央支所	阿蘇市狩尾790-1	0967-32-4411	A T M設置
小国郷中央支所	小国町大字宮原2300	0967-46-3211	A T M設置